

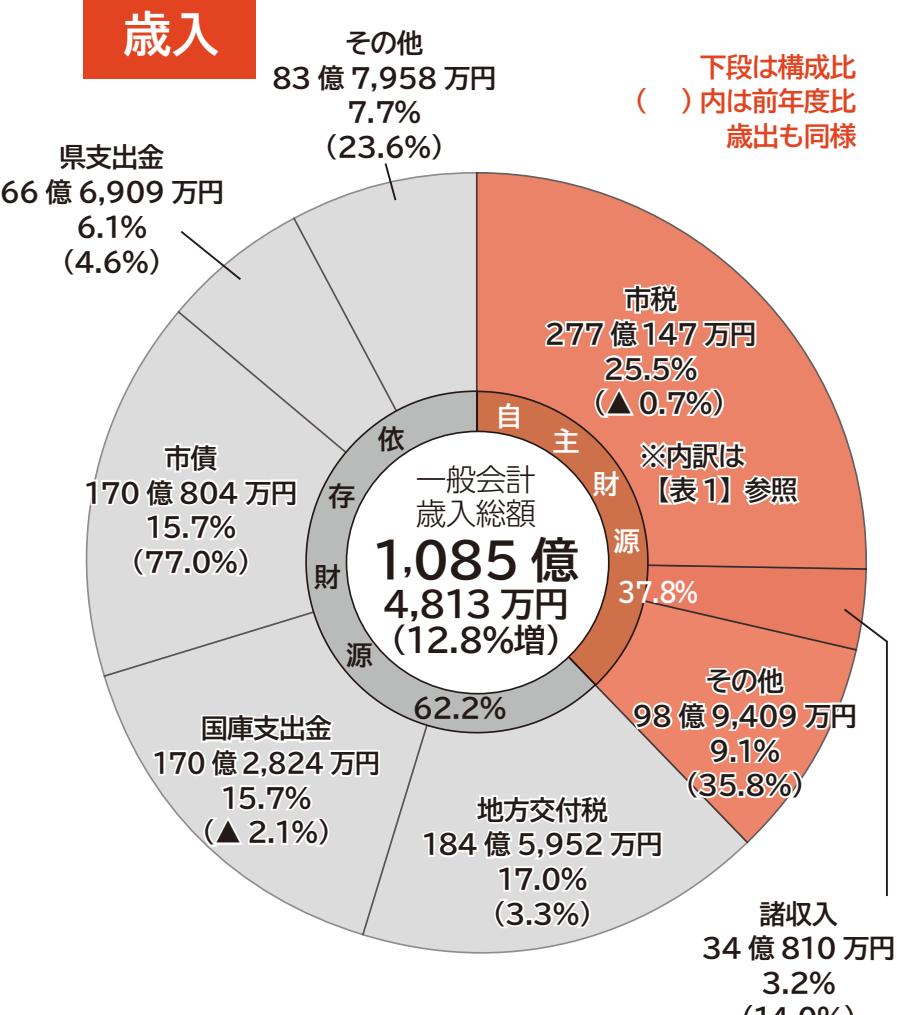
令和6年度決算報告

市民1人当たりいくら？

令和7年第3回市議会定例会で令和6年度の決算が認定されましたので、令和6年度の歳入歳出の実績について、市民1人当たりに置き換えてお知らせいたします。

問 財政課 083-934-2750

※市民1人当たりの換算額は、令和7年3月31日現在の人口18万4585人を基に算出



【表1】市税の内訳

税目	令和6年度 決算額	構成比 (%)	前年度 比 (%)	市民1人当たり 金額
個人市民税	95億3,822万円	34.4	▲6.2	5万1,674円
法人市民税	23億3,826万円	8.5	12.0	1万2,668円
固定資産税	122億36万円	44.0	1.1	6万6,096円
軽自動車税	7億88万円	2.5	3.2	3,797円
たばこ税	12億3,199万円	4.5	▲0.6	6,674円
入湯税	8,110万円	0.3	15.4	439円
都市計画税	16億1,066万円	5.8	1.1	8,726円
合計	277億147万円	100.0	▲0.7	15万74円

市税は、固定資産税や法人市民税が増加したものの、定額減税による個人市民税の減少などにより、前年度と比べて約2億1千万円減の277億147万円になりました。地方交付税は、基準財政需要額の増などにより、約5億9千円増の184億5952万円になりました。また、国庫支出金は、新型コロナ

歳入

歳入から歳出を差し引いた引いた実質収支は7億3129万円の黒字となりました。

市民1人当たりに換算すると
58万8,066円

市が自ら調達できる収入
(自主財源)

22万2,140円

市税 **15万74円**

諸収入

預金利子や市が融資した
貸付金の返済金など

1万8,464円

その他(分担金及び負担金、
使用料及び手数料、財産収入、
寄附金、繰入金、繰越金)

5万3,602円

国や県を経由する収入
(依存財源)

36万5,926円

地方交付税

市町村間の財源の均衡を図るため、国が交付するお金

10万6円

国庫支出金 一定の事業について、国が負担するお金

9万2,251円

市債 市の借金

9万2,142円

県支出金 一定の事業について、県が負担するお金

3万6,130円

その他(地方譲与税、各種交付金) **4万5,397円**

一般会計

一般会計とは、市税などを主な財源として、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

令和6年度の決算額は、歳入が1072億4845万円で対前年度伸び率が歳入12.8%の増、歳出13.6%の増となりました。



歳出

市民1人当たりに使われるお金は
58万1,025円

【内訳】



民生費

児童、高齢者、社会全体の
福祉のために

18万9,331円



総務費

市の運営や地域の振興
のために

13万2,095円



公債費

市債の償還のために

5万5,688円



土木費

道路や公園の整備など
のために 4万1,742円



衛生費

生活環境の充実のために

3万6,345円



教育費

学校、社会教育のために

3万6,249円



消防費

消防や救急体制の充実の
ために 3万3,951円



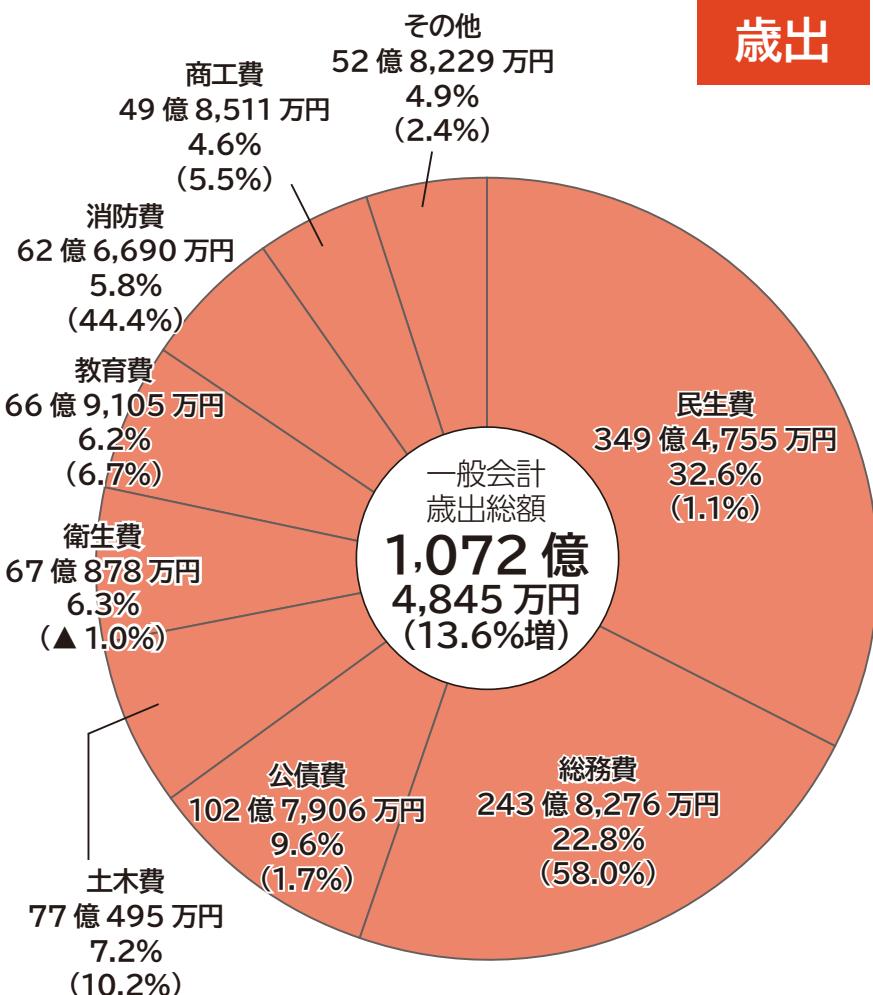
商工費

商工業や観光の振興のために

2万7,007円

その他

(農林水産業費、災害復旧費、
議会費、労働費) 2万8,617円



【表2】市債の状況

区分	令和6年度末現在高	市民1人当たり現在高
一般会計	1,168億8,195万円	63万3,215円
特別会計	7億4,126万円	4,016円
合計	1,176億2,321万円	63万7,231円
3月末現在高に対する利息	65億4,553万円	3万5,461円

※利息については、利率見直し等により変動します。

歳出

ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、約3億6千万円減の170億2824万円になりました。市債は、新本庁舎整備事業等の進捗による増などにより、約74億円増の170億804万円になりました。また、その他の依存財源（地方譲与税、交付金など）は、地方特例交付金の増などにより、約16億円増の83億7958万円になりました。

総務費は、新本庁舎整備事業の進捗による増などにより、前年度と比べて約89億5千万円増の243億8,276万円になりました。消防費は、消防指令センター共同整備事業の進捗による増などにより、前年度と比べて約19億3千万円増の62億6,690万円になりました。

このほか、土木費は、公共下水道会計負担金の増などにより、前年度と比べて約7億2千万円増の77億4,95万円になりました。

・令和6年度の市税の決算内訳は【表1】のとおりです。
・令和6年度末の市債（借金）の状況は【表2】のとおりです。

【表

基金の残高

区分	令和6年度末 残高	市民1人当たり 現在高
財政調整基金	30億2,049万円	1万6,364円
減債基金	25億3,841万円	1万3,752円
その他特定目的 基 金	76億4,775万円	4万1,432円
合 計	132億665万円	7万1,548円

財政調整基金

経済事情の変動等で財源が不足する場合に、年度間の財源の不均衡を調整するための基金

減債基金

地方債の償還を計画的に行うための基金

その他特定目的基金

大規模施設の整備などのための基金



【表3】令和6年度特別会計歳入歳出決算概要

区分	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比	1人当たり 歳出金額
国民健康保険	188億1,392万円	▲3.1%	188億612万円	▲2.8%	10万1,883円
後期高齢者医療	39億457万円	14.9%	38億8,079万円	15.0%	2万1,024円
介護保険	184億170万円	0.4%	178億9,290万円	0.5%	9万6,936円
介護サービス事業	1,395万円	▲5.9%	1,395万円	▲5.9%	76円
鋳銭司第二団地整備事業	11億6,808万円	21.1%	11億6,808万円	21.1%	6,328円
地域下水道事業	676万円	10.0%	676万円	33.4%	37円
国民宿舎	1,256万円	▲33.4%	1,242万円	▲33.9%	67円
特別林野	446万円	▲14.0%	425万円	▲13.4%	23円
合 計	423億2,600万円	0.4%	417億8,527万円	0.6%	22万6,374円

特別会計は、特定事業を行う場合に、一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることがあります。原則、独立採算で運営します。令和6年度特別会計の歳入歳出決算は、次の【表3】のとおりです。

特別会計



水道事業会計などの決算をウェブサイトで公表しています

水道事業や公共下水道事業などの公営企業会計は、受益者の皆様にご負担いただく水道料金などを主な財源として独立採算制による事業運営を行っています。令和6年度決算の状況については、上下水道局のウェブサイトで公表していますので、右の二次元コードからご確認ください。



後の見通しと取り組み

将来のまちづくりと持続可能な財政基盤の確立に向けて

本市では、合併以降、未来を確かにためのまちづくりに積極的に取り組みながら、市債の返済などに備えた基金も積み立ててきました。

一方で合併から10年以上が経過し、合併した自治体に対する国の財政支援措置が終了したことや、人口減少や少子高齢化の進展に対応した社会保障サービスなど今後必要となる多様な行政サービスの確保に向けた経費が増加するため、今後の財政運営は厳しくなる見通しです。

このような状況を踏まえ、持続可能な財政基盤の確立を図るため、令和5年3月に策定した「財政運営計画」に基づき、今後も引き続き、歳入・歳出両面から行財政改革の取り組みを進めています。

※詳しくは市ウェブサイトに掲載しています。

山口市 財政

検索

